

県内の雇用情勢

(平成23年2月内容)

1 概況

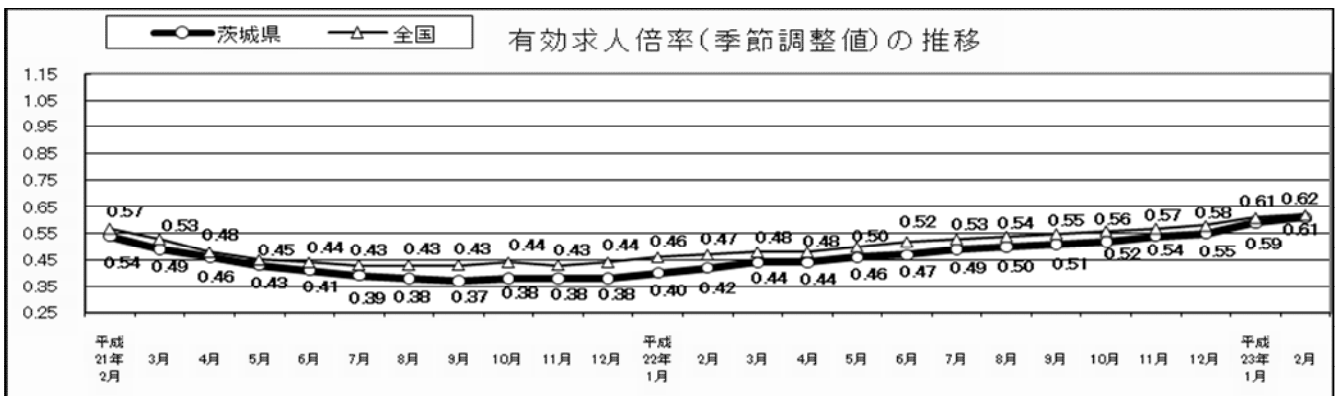
2月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.61倍となり、前月(0.59倍)を0.02ポイント上回った。原数値は、0.65倍となり前年同月を0.20ポイント上回った。

新規求人数は、前年同月比33.1%増と12か月連続で増加した。産業別でみると製造業が、前年同月比36.5%増と14か月連続で増加した。特に、金属製品製造業、電気機械器具製造業、プラスチック製品製造業、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、食料品製造業からの求人が増加した。また、医療・福祉業が同52.7%増、建設業が同44.2%増、運輸・郵便業が同32.5%増、卸売・小売業が同31.0%増、サービス業が同28.3%増、情報通信業が同27.8%増、その他の産業で同25.7%増、学術研究、専門・技術サービス業が同14.7%増、生活関連サービス業・娯楽業が同11.0%増とほとんどの産業で増加した。

一方、新規求職者数は前年同月比1.2%減と3か月連続で減少し、有効求職者数は前年同月比8.1%減と10か月連続の減少となった。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比2.3%減と6か月連続で減少し、パート求職者は同1.9%増と2か月連続で増加した。

県内の雇用情勢は、有効求職者数が依然と高水準にあり、有効求人倍率も低水準で推移しているものの、新規求人数は前年同月比で12か月連続して増加し、新規求人倍率(季節調整値)についても、前月を上回るなど改善の動きがみられることから「雇用情勢は、厳しい状況下にあるものの、ゆるやかに持ち直しの動きが見られる」と判断する。

なお、3月以降の雇用情勢については東北地方太平洋沖地震の影響について注視する必要がある。



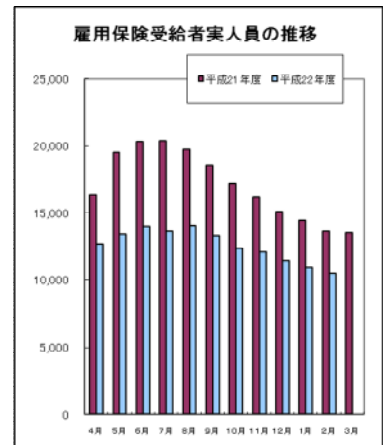
(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

新規求人数は13,336人となり、前年同月と比較すると33.1%増加した。産業別にみると、医療・福祉(前年同月比52.7%増)、建設業(同44.2%増)、製造業(同36.5%増)、運輸業・郵便業(同32.5%増)、卸売業・小売業(同31.0%増)、サービス業(同28.3%増)、情報通信業(同27.8%増)、その他の産業(同25.7%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同14.7%増)、生活関連サービス・娯楽業(同11.0%増)、宿泊・飲食サービス業(同7.8%増)とほとんどの産業で増加となった。

規模別では新規求人数の約半数(50.8%)を占める29人以下(前年同月比28.4%増)、500人以上(同62.7%増)、100~299人(同41.0%増)、30~99人(同36.9%増)、300~499人(同17.3%増)とすべての規模で増加となった。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比44.7%増と12か月連続で増加し、パートタイム求人も同15.8%増加となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は13,308人と、前年同月と比較すると1.2%減と3か月連続の減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は73.0%(前年同月73.8%)と0.8ポイント下回り、数でも前年同月と比較すると2.3%減と6か月連続の減少となった。一方、パートタイム求職者は、割合で27.0%(前年同月26.2%)と0.8ポイント上回り、数でも同1.9%増と2か月連続の増加となった。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は44.0%となり、前年同月(41.9%)を2.1ポイント上回り、数では前年同月と比較すると3.7%の増加となった。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は10.9%となり、前年同月(11.2%)と0.3ポイント上回り、数では前年同月と比較すると3.9%の減少となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,285件と、前年同月と比較し12.2%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は17.2%と、前年同月(19.3%)を2.1ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は10,464人と、前年同月に比較し23.3%の減少となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は606人で、資格喪失者の割合では9.0%(前年同月16.3%)となり、離職者数では前年同月比44.8%の減少となった。

最近の雇用動向指標 平成23年2月内容

平成23年3月29日 発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		5 就 職 件 数		6 新 規		7 有 効						
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年			
22.12	10,263	8,305	23.6	9,306	9,823	5.3	28,649	21,956	30.5	46,733	51,965	10.1	3,139	2,998	4.7	1.10	0.85	0.61	0.42
23.1	12,472	9,846	26.7	13,625	14,113	3.5	29,983	22,412	33.8	47,726	52,728	9.5	2,878	3,023	4.8	0.92	0.70	0.63	0.43
23.2	13,336	10,020	33.1	13,308	13,470	1.2	32,273	24,137	33.7	49,640	54,021	8.1	3,421	3,352	2.1	1.00	0.74	0.65	0.45
計	36,071	28,171	28.0	36,239	37,406	3.1	30,302	22,835	32.7	48,033	52,905	9.2	9,438	9,373	0.7	1.00	0.75	0.63	0.43

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者							
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
22.12	5,980	36.9	641	11.8	3,642	13.5	6,682	7.1	2,624	0.3	3,647	4.6	16,951	8.1	1,067	0.8	1,133	5.3	6,201	5.1	200	5.3
23.1	7,050	29.8	531	25.8	4,891	22.5	9,781	5.7	3,844	2.9	5,680	1.9	17,714	6.6	1,052	6.3	1,635	1.5	6,281	4.2	179	1.7
23.2	8,039	44.7	513	53.6	4,784	15.8	9,714	2.3	3,594	1.9	5,854	3.7	19,030	4.4	1,404	7.9	1,454	3.9	6,327	4.0	205	4.1
計	21,069	37.2	1,685	13.6	13,317	17.5	26,177	4.8	10,062	1.7	15,181	0.5	17,898	6.4	3,523	5.2	4,222	3.4	6,270	4.4	584	3.7

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	年月	23年 2月	22年 2月	22年12月～23年2月(累計)				
				全 数		うちパートタイム		
建設業		1,021	708	44.2	2,662	33.7	210	4.0
製造業		2,012	1,474	36.5	5,770	42.0	1,863	28.9
情報通信業		248	194	27.8	885	29.6	71	54.3
運輸・郵便業		815	615	32.5	2,260	31.7	454	3.6
卸売・小売業		1,649	1,259	31.0	4,794	33.3	2,624	30.3
学術・専門サービス		328	286	14.7	884	2.9	254	19.6
宿泊・飲食サービス		651	604	7.8	1,593	2.9	1,163	0.9
生活関連・娯楽		606	546	11.0	1,401	7.6	755	12.2
医療・福祉		3,011	1,972	52.7	7,875	27.8	2,791	21.0
サービス業		1,316	1,026	28.3	3,713	33.7	1,223	27.8
その他		1,679	1,336	25.7	4,234	30.0	1,909	23.6
計		13,336	10,020	33.1	36,071	28.0	13,317	17.5
29人以下		6,770	5,273	28.4	18,564	22.5	6,819	10.5
30～99人		3,936	2,876	36.9	10,681	35.9	3,929	24.7
100～299人		1,751	1,242	41.0	4,503	29.3	1,719	24.4
300～499人		373	318	17.3	977	24.0	370	24.6
500人以上		506	311	62.7	1,346	51.9	480	44.1

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数 (万人)	季調 (率%)	全 国		茨 城	
			新 規	有 効	新 規	有 効
22.12	298	5.1	0.99	0.58	0.91	0.55
23.1	309	4.9	1.02	0.61	0.94	0.59
23.2	300	4.6	0.99	0.62	1.03	0.61

(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成21年度月平均 17,086人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪失者のうち 事業主都合離職者	
	(月平均)		(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
22.12	1,958	14.9	11,429	24.4	8,541	20.5	6,630	3.8	695	9.4
23.1	2,711	10.1	10,928	24.2	7,286	6.8	8,490	4.4	763	30.1
23.2	2,285	12.2	10,464	23.3	7,721	13.9	6,725	0.3	606	44.8
計	6,954	12.2	10,940	24.0	23,548	8.6	21,845	2.7	2,064	30.2

(注) † 欄: は前年同月比(単位:%) は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成23年3月卒)

平成23年2月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	4	0.0	48	33.3	0.08	0.11	10.4	13.9
高 校	5,091	5.4	4,563	11.5	1.12	1.18	90.5	89.1

学卒取扱期間「中学・高校:22年7月～翌年6月」

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.46	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.43	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.41	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.39	2.6	2.9
	8月	8,595	21,519	11,816	59,108	2,968	961	3,425	19,748	0.38	2.5	2.8
	9月	9,793	22,851	13,110	57,898	3,500	1,043	3,037	18,594	0.37	2.4	2.6
	10月	10,256	23,803	14,116	58,197	3,686	1,028	3,856	17,199	0.38	2.2	2.5
	11月	8,774	23,106	11,148	55,877	3,416	924	2,768	16,199	0.38	2.1	2.3
	12月	8,305	21,956	9,823	51,965	2,998	823	2,301	15,108	0.38	2.0	2.2
平成22年	1月	9,846	22,412	14,113	52,728	3,023	757	3,016	14,423	0.40	1.9	2.1
	2月	10,020	24,137	13,470	54,021	3,352	769	2,603	13,634	0.42	1.8	2.0
	3月	10,928	25,951	15,802	58,115	4,669	968	3,042	13,529	0.44	1.8	1.9
合計		112,869	277,459	162,209	689,315	40,563	10,649	45,153	205,031	0.40	2.2	2.4
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.47	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.55	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.61	1.5	1.5
	3月											
合計		122,563	302,700	142,830	587,829	39,544	8,484	33,310	138,389	0.52	1.7	1.8

17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	(季調値)
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.03
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月	26.9	34.0	32.6	53.7	8.9	67.1	43.7	91.2	0.01
	9月	25.7	33.8	16.6	46.0	2.6	35.6	7.2	80.4	0.01
	10月	17.3	30.0	24.7	43.3	4.5	34.9	20.6	69.9	0.01
	11月	22.1	28.6	21.6	41.0	20.3	63.5	18.2	69.9	0.00
	12月	19.3	27.6	2.0	34.2	16.1	52.7	11.3	50.5	0.01
平成22年	1月	11.8	21.7	5.0	21.7	11.7	28.0	29.5	36.3	0.03
	2月	7.3	14.9	8.2	10.7	11.3	12.6	44.5	11.4	0.02
	3月	6.7	5.2	1.9	6.4	26.7	13.5	33.0	6.2	0.02
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.01
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.02
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9	0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4	0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9	0.01
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2	0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4	0.01
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2	0.04
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3	0.02
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成23年2月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	13,336	8,552	4,784	33.1	45.2	15.8
A、B、農、林、漁業(01～04)	94	49	45	91.8	206.3	36.4
C 鉱業(05)	3	3	0	25.0	25.0	-
D 建設業(06～08)	1,021	933	88	44.2	50.5	0.0
(06 総合工事業)	581	523	58	39.7	53.8	23.7
E 製造業(09～32)	2,012	1,354	658	36.5	58.0	6.6
09 食料品製造業	537	191	346	40.6	83.7	24.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	9	1	23.1	18.2	50.0
11 繊維工業	58	38	20	81.3	111.1	42.9
12 木材・木製品製造業	48	38	10	118.2	123.5	100.0
13 家具・装備品製造業	27	21	6	58.8	50.0	100.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	43	35	8	4.9	45.8	52.9
15 印刷・同関連業	39	32	7	56.0	190.9	50.0
16 化学工業	44	30	14	2.3	7.1	6.7
17 石油製品・石炭製品製造業	8	6	2	100.0	100.0	100.0
18 プラスチック製品製造業	137	107	30	69.1	81.4	36.4
19 ゴム製品製造業	35	23	12	14.6	17.9	7.7
21 窯業・土石製品製造業	74	47	27	23.3	6.0	170.0
22 鉄鋼業	91	89	2	355.0	345.0	
23 非鉄金属製造業	39	27	12	21.9	68.8	25.0
24 金属製品製造業	277	240	37	65.9	98.3	19.6
25 はん用機械器具製造業	72	64	8	38.5	52.4	20.0
26 生産用機械器具製造業	58	50	8	20.5	30.6	700.0
27 業務用機械器具製造業	80	57	23	81.8	111.1	35.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	39	2	59.0	43.5	93.5
29 電気機械器具製造業	113	83	30	22.8	22.1	25.0
(293,294,301 民生用電気機器等)	22	17	5	42.1	39.3	50.0
(296,297,302,303,28 電子機器等)	59	44	15	52.0	48.2	60.5
30 情報通信機械器具製造業	12	10	2	25.0	42.9	77.8
31 輸送用機械器具製造業	138	103	35	91.7	157.5	9.4
(311 自動車・同附属製品製造業)	125	91	34	81.2	145.9	6.3
20,32 その他の製造業	31	15	16	31.1	87.5	56.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	10	8	2	0.0	20.0	
G 情報通信業(37～41)	248	225	23	27.8	21.6	155.6
39 情報サービス業	221	202	19	27.0	20.2	216.7
H 運輸業、郵便業(42～49)	815	625	190	32.5	54.3	9.5
I 卸売業、小売業(50～61)	1,649	845	804	31.0	49.3	16.0
50～55 卸売業	399	283	116	43.0	52.2	24.7
56～61 小売業	1,250	562	688	27.6	47.9	14.7
J 金融業・保険業(62～67)	123	103	20	15.0	25.6	20.0
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	118	72	46	19.2	33.3	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	328	240	88	14.7	29.0	12.0
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	651	167	484	7.8	7.7	7.8
75 宿泊業	130	42	88	10.2	16.7	7.3
76 飲食店	514	125	389	7.1	5.0	7.8
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	606	271	335	11.0	8.4	13.2
O 教育、学習支援業(81,82)	335	207	128	35.6	84.8	5.2
P 医療、福祉(83～85)	3,011	1,922	1,089	52.7	64.8	35.1
83 医療業	1,120	710	410	23.1	29.6	13.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,875	1,196	679	78.6	96.4	54.0
Q 複合サービス業(86,87)	50	22	28	7.4	15.8	20.0
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,316	841	475	28.3	22.4	40.1
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	946	665	281	23.5	29.1	12.0

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの